

月次改訂

2016 / 06

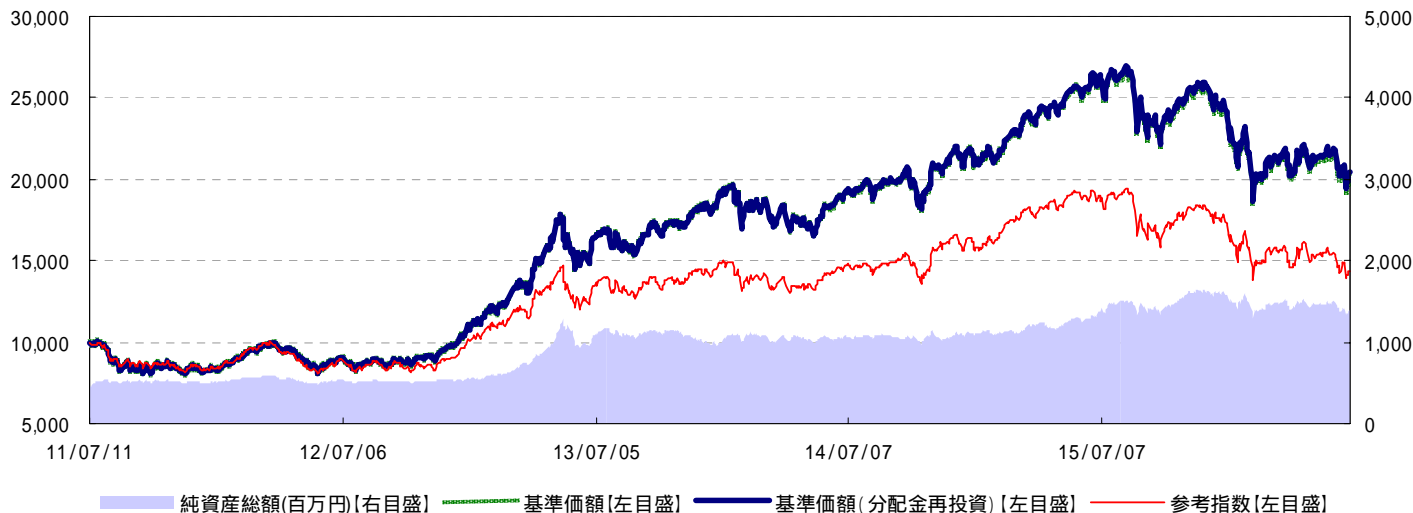
ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

追加型投信/国内/株式

レポート内のファンド名称の表記は別称で統一しています。当ファンドの正式名称は「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)」です。

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2016/06/30	前月末	前月末比
基準価額	20,165円	21,841円	-1,676円
純資産総額(百万円)	1,393	1,505	-112

	基準価額	日付
設定来高値	26,776円	2015/08/10
設定来安値	8,012円	2011/11/25

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-7.24%	-5.21%	-17.52%	-21.04%	30.20%	104.35%
参考指数	-9.71%	-7.53%	-19.48%	-23.59%	9.88%	43.17%
差	2.47%	2.31%	1.97%	2.54%	20.33%	61.18%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) [愛称:スマイル・ジャパン]

分配金実績(税引前)

決算日	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
	2016/06/06	2015/12/07	2015/06/05	2014/12/05	2014/06/05	2013/12/05	
分配金	100円	50円	100円	0円	50円	0円	300円

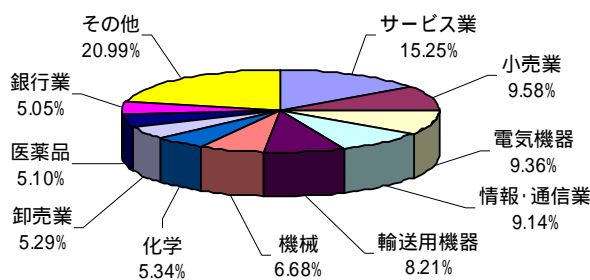
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2016/06/30	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	98.55%	98.48%	0.07%
内 現物	98.55%	98.48%	0.07%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.45%	1.52%	-0.07%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

銘柄	市場	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	4.98%
2 日本電信電話	東証一部	情報・通信業	3.65%
3 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.62%
4 JT	東証一部	食料品	2.47%
5 エン・ジャパン	JASDAQ	サービス業	2.28%
6 ビーシーデポコーポレーション	東証一部	小売業	2.17%
7 東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	2.10%
8 ベクトル	東証一部	サービス業	2.08%
9 リロ・ホールディング	東証一部	サービス業	2.07%
10 スタートトゥデイ	東証一部	小売業	2.07%
11 GMOペイメントゲートウェイ	東証一部	情報・通信業	2.05%
12 ベプチドリーム	東証一部	医薬品	2.03%
13 ダイキン工業	東証一部	機械	2.03%
14 花王	東証一部	化学	2.01%
15 いすゞ自動車	東証一部	輸送用機器	2.01%
16 ソニー	東証一部	電気機器	2.00%
17 ファミリーマート	東証一部	小売業	1.99%
18 日本M&Aセンター	東証一部	サービス業	1.99%
19 日立国際電気	東証一部	電気機器	1.97%
20 日産自動車	東証一部	輸送用機器	1.96%
21 村田製作所	東証一部	電気機器	1.95%
22 アウトソーシング	東証一部	サービス業	1.81%
23 東京エレクトロン	東証一部	電気機器	1.74%
24 日産化学工業	東証一部	化学	1.73%
25 東レ	東証一部	繊維製品	1.71%
26 セプテーニ・ホールディングス	JASDAQ	サービス業	1.67%
27 積水ハウス	東証一部	建設業	1.67%
28 タカラトミー	東証一部	その他製品	1.64%

(組入銘柄数: 56 銘柄)

銘柄	市場	業種	比率
29 ケーズホールディングス	東証一部	小売業	1.62%
30 アスクル	東証一部	小売業	1.60%
31 ディー・エヌ・イー	東証一部	サービス業	1.59%
32 あいホールディングス	東証一部	卸売業	1.59%
33 関電工	東証一部	建設業	1.57%
34 スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.56%
35 イーレックス	東証一部	電気・ガス業	1.54%
36 エムスリー	東証一部	サービス業	1.54%
37 ダイフク	東証一部	機械	1.53%
38 関西ペイント	東証一部	化学	1.52%
39 小野薬品工業	東証一部	医薬品	1.51%
40 朝日インテック	東証一部	精密機器	1.49%
41 協和発酵キリン	東証一部	医薬品	1.49%
42 ITホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.48%
43 セイコーエプソン	東証一部	電気機器	1.48%
44 日立金属	東証一部	鉄鋼	1.47%
45 日本製鋼所	東証一部	機械	1.46%
46 SMC	東証一部	機械	1.46%
47 アイシン精機	東証一部	輸送用機器	1.46%
48 富士重工	東証一部	輸送用機器	1.46%
49 ニコン	東証一部	精密機器	1.45%
50 クレディセゾン	東証一部	その他金融業	1.44%
51 トヨタ紡織	東証一部	輸送用機器	1.21%
52 亀田製菓	東証一部	食料品	1.09%
53 コニソホールディングス	東証一部	不動産業	1.04%
54 インターネットイニシアティブ	東証一部	情報・通信業	0.26%
55 NTN	東証一部	機械	0.10%
56 スタンレー電気	東証一部	電気機器	0.09%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

運用担当者コメント

市況動向

【英国のEU(欧州連合)離脱決定を受けて下落】

6月の国内株式市況は、英国のEU離脱決定を受けて投資家のリスク回避姿勢が世界的に強まったことなどを背景に下落しました。東証株価指数(TOPIX)は9.71%の下落、日経平均株価は9.63%の下落となりました。

6月の国内株式市況は、安倍首相の消費増税延期表明において財政出動への具体的な言及がなかったことや5月の米国の雇用統計が市場予想を大きく下回ったことなどをを受けて外国為替市場で円が急騰したことなどから下落して始まりました。その後は、英国のEU離脱への警戒感などから円高ドル安が進む中で国内株式市況は続落しました。さらにFRB(米連邦準備制度理事会)がFOMC(米連邦公開市場委員会)で利上げの見送りを決定したことに加え、日銀が金融政策の現状維持を決定したことで外国為替市場で円が103円台まで急伸すると国内株式市況は下落しました。24日に明らかとなった英国のEU離脱の是非を問う国民投票の結果では、それまでの残留支持派が優勢との見方を覆してEU離脱支持派が過半数を獲得したことで、投資家のリスク回避姿勢が強まり、日経平均株価は2000年4月以来の下げ幅を記録するなど国内株式市況は大きく下落しました。結果として前月末の水準を下回って取引を終えました。

運用状況

【6月の基準価額は7.24%の下落】

(1) 今月の運用成果とその要因

6月の基準価額(分配金再投資)は7.24%の下落となりました。参考指数であるTOPIXは9.71%下落しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「エムスリー」「日立国際電気」などであり、マイナスに影響した銘柄は「日産自動車」「三菱UFJフィナンシャル・グループ」などです。設定来(2011年7月11日～2016年6月30日)では、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は104.35%の上昇となっています。同期間において参考指数であるTOPIXは43.17%上昇しています。

(2) 今月の売買動向

「リロ・ホールディング」「ソニー」など6銘柄を新規で組み入れ、「シスメックス」「ディスコ」など5銘柄を全株売却しました。

なお、当ファンドは6月6日に第10期決算を迎えました。収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、100円とさせていただきます。

今後の運用方針

【競争力のある優良割安株に厳選投資】

1. わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。

2. 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保持している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業
- ・株主還元積極的に企業

3. 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。

4. 英国のEU離脱選択から6月24日にTOPIXは7.26%下落しました。英国のEU離脱選択に伴い、世界経済の不透明感は増大し、リスク回避の強まりからさらなる円高も懸念され、国内株式市況の重石となる印象です。ただし、1ドル100円程度の円高であれば、2016年度(2016年4月～2017年3月)の企業業績はEPS(一株当たり利益)で見ると、過去最高水準だった前年度並みの利益を維持できる見通しです。一方で、日経平均株価のPBRは解散価値といわれる1倍に接近しており、下値余地は限定的と考えます。また、株主還元への経営者の積極的な姿勢も継続しており、2016年度の日本企業の総還元金額(自社株買い+配当金)は過去最高を更新する見込みで、総還元利回り面でも割安感が高いと考えます。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ < 購入時手数料無料 > 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
1	三菱UFJ フィナンシャル・グループ	国内最大の金融グループ。傘下に銀行、信託、証券、カード、リースなど。中期経営計画(2015年度~2017年度)では、株主価値のさらなる向上のため、株主還元の一層の充実やEPS(1株当たり利益)の2014年度比15%以上の成長をめざす。
2	日本電信電話	日本最大の総合通信グループ。傘下にNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータなど。中期経営戦略「新たなステージをめざして2.0」(2015年度~2017年度)では利益拡大と自己株式取得によるEPS400円以上の達成をめざす。
3	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活・情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
4	JT	たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を柱として、グローバルでビジネスを展開する企業グループ。国内外での着実な値上げによるたばこ事業の安定的な収益拡大と今後の株主還元の拡大に期待。
5	エン・ジャパン	インターネット求人広告大手。人材紹介も強化中。2016年3月期からの3か年中期経営計画では、営業体制の強化とプロモーション強化などによる求人サイトの成長と求人サイトとのシナジーなどによる人材紹介の成長で、2015年3月期比93%増益の営業利益76億円を2018年3月期にめざす。
6	ピーシーデポ コーポレーション	神奈川地盤のパソコン量販店。関東地方を中心に約100店舗の直営店を展開。修理や月額会員制保守サービスなどソリューションサービス売上の拡大に注力。2015年11月に公募増資などで約40億円を調達、サービスに重点を置いた新業態店の出店加速に期待。
7	東京海上 ホールディングス	傘下に国内損保業界最大手の東京海上日動をはじめ、日新火災、東京海上日動あんしん生命などを有する。英国ロイズの主要メンバーであるキルン社や米損保フィラデルフィア社の買収など積極的なM&A(企業の合併・買収)により海外事業拡大を図る。
8	ベクトル	ソーシャルメディアなどネット媒体を得意とする独立系PR会社。企業のメディア露出・イベント・記者発表などを支援。上場子会社のPR TIMESでプレスリリース配信事業も展開。PR動画コンテンツリリースサービス「NewsTV」の売上貢献に期待。
9	リロ・ホールディング	福利厚生サービス「RELO CLUB」の運営や企業の社宅管理サービスなど企業の人事総務分野のサポート業務を展開。2015年度は16期連続増収、7期連続最高益更新を達成。人材不足などを背景に日本企業の福利厚生関連ニーズは強く、今後も安定的な業績成長に期待。2016年7月1日より「リログループ」に商号変更。
10	スタートゥーデイ	日本最大級のファッションEC(電子商取引)サイト「ZOZOTOWN」を運営。ファッションプラットフォーム「WEAR」や個人間のファッションアイテム売買プラットフォームの「ZOZOフリマ」なども展開。海外展開やプライベートブランド販売などの新規事業に注目。
11	GMO ペイメントゲートウェイ	EC等を行う事業者とクレジットカード会社の間で、クレジットカード決済処理の代行を行う決済システムを提供。主力の決済代行業業の成長に加えて、「トランザクションレンディング」や「後払い」などの金融関連サービスの拡大に期待。
12	ペプチドリーム	低分子医薬・抗体医薬に次ぐ第3の創薬分野である特殊ペプチド医薬に特化した創薬ベンチャー。大手製薬メーカーとの創薬共同研究開発や独自の創薬開発プラットフォームシステムの貸与を行う。特殊ペプチドを用いた自社創薬にも期待。
13	ダイキン工業	エアコン世界最大手。業界トップクラスの省エネ性能製品と顧客に密着した強固な販売網を武器にグローバルで高いブランド力を有する。中間層の拡大しているインドネシア、ベトナムなどアジア地域を中心に世界各地での販売拡大に期待。
14	花王	トイレタリー国内首位、化粧品でも大手。今後の化粧品事業の収益改善に期待。「ソフィーナ」では銀座への新たな情報発信拠点の出店や新ブランド「SOFINA iP」の立ち上げなどでリブランディングに取り組んでいるほか、「カネボウ」では花王製品との販売機能の一体運営をさらに進める方針。
15	いすゞ自動車	世界各国でトラックを製造・販売するほか、タイを中心としたアセアン各国などでピックアップトラックの「D-MAX」を展開。2015年秋に改良された「D-MAX」に注目。従来よりも小型の1.9リットルターボエンジンを搭載したことで、燃費性能改善に加えてコストダウン効果も拡大。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ < 購入時手数料無料 > 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
16	ソニー	AV機器大手。デバイス分野、ゲーム&ネットワークサービス分野、映画・音楽分野に重点。VR(バーチャルリアリティ)や車載関連ビジネスを牽引役とした中長期的な利益成長に期待。中期経営計画(2015年度~2017年度)ではROE(自己資本利益率)10%以上、営業利益5,000億円以上を目標とする。
17	ファミリーマート	伊藤忠商事系のコンビニ大手で業界第3位。2016年9月にコンビニ4位のサークルKサンクスを傘下に持つユニーグループ・ホールディングスと経営統合予定。統合後5年以内に営業利益1,000億円以上をめざす。
18	日本M&Aセンター	事業承継問題の深刻化から高成長が見込める中堅・中小企業向けに特化したM&A仲介企業。日本全国の会計事務所や地域金融機関などから情報が集まるM&A情報ネットワークが強み。コンサルタントの積極採用や情報ネットワークの拡充などによる持続的高成長に期待。
19	日立国際電気	2000年に日立グループの3つの会社が合併して誕生した日立系メーカー。半導体製造装置などのエコ・薄膜プロセス事業、無線通信システム・放送システムなどの映像・無線ネットワーク事業が二本柱。映像・無線ネットワークの海外展開と3次元構造の半導体向け半導体製造装置の受注拡大に注目。
20	日産自動車	ルノーとのアライアンス強化に注目。既に統合されている「研究・開発」、「生産技術・物流」、「購買」、「人事」の4機能に加えて、今後はさらに幅広い分野での統合や連携に踏み込んでいく方針。アライアンス強化による今後のさらなる効率性と収益の向上に期待。
21	村田製作所	電子部品大手。主力のセラミックコンデンサは世界シェアトップ。中国や新興国におけるLTE(携帯電話のデータ通信を高速化した規格)化の進展やキャリアアグリゲーションの拡大など通信の高度化を背景としたSAWフィルターや通信モジュールの需要拡大に期待。
22	アウトソーシング	製造業の工場への人材派遣・請負が主力で、メーカーやIT企業への技術者派遣も手掛ける。製造業の業績回復に加え、期間工から派遣への切替ニーズの高まりによる製造業派遣の売上拡大に期待。
23	東京エレクトロン	半導体製造装置で国内最大手。2013年9月に世界最大手の米アプライドマテリアルズとの経営統合を発表したものの、統合をめくって米司法省との協議が難航したことなどから、2015年4月に統合中止を決定。2015年度から従来の配当性向35%を50%に株主還元策を拡大。
24	日産化学工業	基礎化学品から液晶・半導体材料、医薬品、農薬まで幅広く事業を展開。スマートフォンやテレビ向け液晶配向膜やペット用外部寄生虫薬の売上成長に注目。また、配当に加えて積極的な自己株式取得にも期待。
25	東レ	合成繊維メーカートップ、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料が主要事業。PAN系炭素繊維で世界トップシェア、航空機用途に強み。中期経営課題“プロジェクトAP-G 2016”(2014年度~2016年度)では、成長分野での事業拡大と競争力強化などで2016年度に営業利益1,800億円をめざす。
26	セブテーニ・ホールディングス	インターネット広告代理店大手、マンガコンテンツ事業なども手掛ける。主力のネットマーケティング事業はスマートフォン対応やソーシャルメディア対応に競争優位。インフィード広告(Webサイトやアプリのコンテンツとコンテンツの間に表示される体裁の広告)や動画広告の取扱い拡大に期待。
27	積水ハウス	住宅メーカー国内最大手。国内の中高級価格帯住宅の請負が主力であるが、近年はオーストラリア、中国、アメリカなど海外での不動産開発にも注力(国際事業)。国際事業の伸長による今後の業績成長に期待。
28	タカラトミー	玩具大手。2006年タカラを吸収合併。2011年に米国玩具大手RC2を買収。「リカちゃん」、「プラレール」、「トミカ」など定番商品多い。海外事業の立て直しと対戦型コマ玩具「ベイブレードバースト」などの新商品による利益再成長に期待。
29	ケーズホールディングス	茨城県発祥の家電量販店大手。2004年にギガスと八千代ムセン電機、2007年にデンコードーと事業統合し、店舗網を全国規模に拡大。徹底的なローコストオペレーションを強みとし、地方郊外ロードサイド立地、ワンフロア、現金値引き主義に特徴。積極的な出店の継続と既存店の強化による安定成長を期待。
30	アスクル	オフィス用品通販サービスの先駆。2012年10月より一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」をスタート。2015年5月に自社株買いを発表すると同時にヤフーの連結子会社となることを表明。ヤフーの持つ強力な集客力や利便性の高い決済システムなどを武器に、安定成長から大きな飛躍へ挑戦。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】
ファンドの目的・特色
ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり利益の獲得をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式が実質的な主要投資対象です。
- ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ・競争力のある優良企業 の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。
競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。
- ・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

< 分配方針 >

- ・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

< 主な投資制限 >

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資リスク
基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用	三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】
投資リスク
その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

手続・手数料等
お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年6月5日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 くわしくは販売会社にお問合わせください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】
手続・手数料等
**ファンドの費用・税金
・ファンドの費用**
【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】
お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.08%(税抜 年率1%) をかけた額
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。
(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

本資料のご利用にあたっての注意事項等

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

本資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。/ 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

<お客様専用フリーダイヤル> **0120-151034**
受付時間 / 9:00 ~ 17:00(土・日・祝日・12月31日 ~ 1月3日を除く)

<オフィシャルサイト> <http://www.am.muftg.jp/>

販売会社情報一覧表

ファンド名称: ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				